

進捗確認と振り返り			担当部門		目標			目標達成度（%）		振り返り			
第6次実施計画の項目			総務	民生	関係課	項目	目標値 (R6末)	実績 (R6末)	R6末	R7末 見込	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
1 パブリックコメント等による町民意見の反映	企画財政		関係課	—	—	—	—	—	—	—	主要な計画や条例策定時にはパブリックコメントを実施し、広く町民の意見を求め、必要に応じて意見を反映しました。	計画や条例等の内容により提出意見数にはばらつきがあり、中には提出意見が0件というものもあります。	今後もさらなる情報の共有と、頂いた意見の町政への反映に努めています。
2 行政評価（説明責任の徹底）	企画財政			—	—	—	—	—	—	—	決算報告書による事業内容と実績の報告を行いました。	ホームページでの公開については実施できていません。	今後も決算報告書での報告を継続するとともに、ホームページによる公開を行っていきます。
3 ホームページ等の充実	企画財政		関係課	ホームページアクセス件数	190,000件	296,127件	155.9%				ホームページの統合など、町ホームページ上ですべてのコンテンツを管理することにより、ウェブアクセシビリティの向上を図るとともに、オープンデータを公開しました。ホームページアクセス件数は、令和4年度を除いて目標数値を超えるアクセス件数となりました。	令和7年度は歴史民俗資料館ホームページを、令和8年度には柳田國男・松岡家記念館ホームページを町ホームページに統合し、引き続きウェブアクセシビリティの向上を図ります。	今後は、SNSを活用した情報発信を検討していきます。
4 まちづくり出前講座の充実	総務			「まちづくり出前講座」年間実施回数	50回	48回	96.0%				町民のニーズに対応したメニューとなるよう出前講座のメニューの見直しを行い、町広報、ホームページに掲載し周知に努めました。	もっと多くの団体で実施してもらえるよう、講座メニューの見直しや更なる周知が必要です。	今後も講座メニューの充実に努めるとともに、広く周知することにより利用者の増加を図ります。
5 自立（律）のまちづくりの推進	地域振興			取り組みを行う自治会数	33自治会	33自治会	100.0%				令和5年度、令和6年度とも、全33自治会が事業に取り組みました。	全自治会が取り組むようになりましたので、更なる地域活性化に向けた取組内容の検討が必要となっています。	令和7年度からは防災関連事業を必須事業するなど、地域課題解決に向けた事業となるよう見直しを行いました。今後も各自治会が地域の活性化のため取り組めるよう内容の充実に努めます。
6 地域力の活用	地域振興	関係課	生涯学習データバンク「まちの先生」実施回数	70回	12回	17.1%					「出前講座」利用団体に「まちの先生」の利用を促すとともに、過去に利用の多かった団体にも利用促進を行いましたが、「まちの先生」実施回数は目標値を大きく下回っています。	コロナ禍で大幅に減少した「まちの先生」実施回数は、コロナ後も回復していません。	コロナ禍以前に利用があった団体に対し利用促進をするなど、町民への周知を行い、生涯学習の機会の充実を図ります。
			ボランティア登録団体数	48団体	31団体	64.6%					ボランティア、アドプト事業については、新規の団体の登録や参加が少なく、目標値を下回っています。	新規団体の登録が少なく、既存団体についても年々高齢化が進んでいます。	今後も、町広報やホームページ等を活用して事業への理解を促し、参加団体を1団体でも増やすことにより、参画と協働の推進に努めています。
			アドプト事業参加団体数	5団体	1団体	20.0%							
7 女性活躍の推進	社会教育		関係課	各種委員会等への女性委員登用率	37.0%	25.6%	69.2%				令和3年度をもって女性委員会が廃止になったため登用率が大幅に減少し、令和4年度以降目標値を大きく下回っています。	組織や団体に対する委員依頼時には、役職指定ではなく、幅を持たせるなど弾力的な運用が必要であると考えます。 例：●●所長→所長補佐以上	目標達成に向け、各種団体への委員推薦依頼時や公募委員に女性の比率を増やすなど、さらに積極的に登用を促進していきます。
8 消防団協力事業所表示制度の導入		住民生活		協力事業所数（累計）	7件	0件	0.0%				認定基準に達した事業所が限られており、メリットもないことから、実績は0件となっています。	メリットがないことにより積極的な推進がでておらず、制度のあり方に課題を残しています。	他市町の成功事例に倣った他の仕組み作り（見直し）を検討します。

進捗確認と振返り			担当部門		目標			目標達成度 (%)		振返り			
第6次実施計画の項目			総務	民生	関係課	項目	目標値 (R6末)	実績 (R6末)	R6末	R7末 見込	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
9	情報セキュリティ対策と利便性の向上	企画財政				—	—	—	—	—	令和4年度に三層分離によるセキュリティ対策機器等の更新を実施するとともに、メール無害化システムを導入し、インターネット閲覧速度の改善やメール受信時のセキュリティ向上など業務の利便性・効率性が向上しました。また、町の情報セキュリティ対策基準を改定し、外部監査を実施するなど、セキュリティポリシーの遵守に努めました。	年々進化し続けるサイバー攻撃に対する情報収集と対応や、職員のセキュリティ意識の向上、セキュリティと利便性のバランスが課題です。	今後も情報システムの利便性の向上に努めるとともに、適切なセキュリティ対策を実施します。
10	マイナンバー制度活用策の拡充		住民生活	関係課	マイナンバーカード申請者数(累計)	17,500人	18,256人	104.3%			マイナポイント制度の普及により申請数が急増し、目標数値を上回る実績値となっています。また、令和7年度、教育・保育施設の利用申込み及び学童保育入園申請について、マイナポータルを活用した電子申請を開始しました。	マイナンバーカードの作成は義務化されていないので、最後まで作られない人がいると思われますが、著しくサービスに差が出ないよう注意が必要です。	今後は、町民の更なる利便性の向上に向け、各課でマイナンバーカードの新たな利活用について検討していきます。
11	行政手続きのデジタル化		住民生活	関係課	—	—	—	—	—	—	住民の利便性向上に資する行政手続きのオンライン化に取り組みました。	マイナポータルで対応していない各種行政手続きをオンライン化するためのサービス導入検討が課題です。	今後も引き続き、オンライン化できる手続を検討します。
12	電子決裁の導入とペーパーレス化の推進	総務 企画財政 出納			用紙使用量	1,500,000枚	2,271,057枚	66.0%			令和2年度の電子決裁導入以降、資料のデータ化などで用紙使用量は減少傾向にあり、一定の成果が表れていますが、目標値を下回っています。また、令和5年度のペーパーレス議会システム導入に伴い、議員及び幹部職員用タブレット端末を整備するとともに、LGWAN回線の無線化を実施し、各種会議時のペーパーレス化を推進しました。	電子決裁の導入により一定の成果は出ていますが、職員が利用しているパソコンがデスクトップのため会議等でのペーパーレス化は取り組めていない状況です。また、用紙使用量の削減とともに、創意工夫によりカラー印刷枚数の削減に取り組む必要があります。	今後も業務の効率化及びコスト削減のため、引き続きペーパーレス化の推進に取り組んでいきます。
13	行政事務等のオンライン化	税務	住民生活	関係課	—	—	—	—	—	—	令和2年度に法務局との登記済通知オンライン化、令和3年度に法務局との差押登記嘱託等オンライン化の各手続きは完了しました。また、令和6年度にAI音声文字起こしツール「ログミーツ」を導入し会議録等作成にかかる事務の効率化を図りました。	現状、登記済通知の受取ったデータを税務システムに取込む機能がなく利活用できていないため、効率化に繋がっています。	令和9年度予定の基幹業務システム標準化に合せて、登記済通知の受取りデータを税務システムに取込む機能を実装予定で、今後も事務の効率化を図っていきます。
14	公共交通サービスの充実		まちづくり 福祉		—	—	—	—	—	—	鉄道や路線バスといった幹線系統との接続を勘案した時刻表の検討や、公共交通総合時刻表の各戸配布を実施しました。「ふくひめ号」の運行日当たりの平均利用者数は、本格運行を開始した令和3年度は49.5人でしたが、令和6年度には93.6人に増加しています。	「ふくひめ号」本格運行開始以後、利用者は増加し、課題としていた連携便の利用者も増加しましたが、通勤便と比べて少ない状況となっています。	引き続き、利用者のニーズに沿った持続性の高い運行を図るとともに、モビリティマネジメントを継続的に実施し、利用促進を図っていきます。

進捗確認と振返り			担当部門		目標			目標達成度 (%)		振返り			
第6次実施計画の項目			総務	民生	関係課	項目	目標値 (R6末)	実績 (R6末)	R6末	R7末 見込	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
15	広域連携の推進	企画財政		関係課	—	—	—	—	—	—	姫路市が中心となって形成する播磨圏域連携中枢都市圏では、連携事業として図書館の相互利用や職員研修などを実施しました。神崎郡3町による次期ごみ処理施設については、用地造成工事の完了（令和7年度予定）後、本格的に施設建設を開始する予定です。水道事業では、令和6年度から神崎郡3町合同で水道メーターの共同購入を開始しました。	播磨連携中枢都市圏での連携事業は姫路市が中心となって施設展開されているものがほとんどであり、現状、人材面や財政面から、町からの積極的な連携事業の立案や展開が困難な状況です。	今後も、令和6年度に一部変更した連携協約により実施される第3期ビジョンに基づき、各種事業連携に取り組んでいきます。また、町にとってメリットのある連携については積極的に検討していきます。
16	官民連携の推進	企画財政		関係課	—	—	—	—	—	官民連携については、令和3年度には大塚製薬（株）、令和4年度には郵便局、また、もち麦振興について神戸医療未来大学と（株）寺尾製粉所、令和6年度には明治安田生命との協定を締結しています。文化観光まちづくり協議会では、（株）PAGEなどと連携し、協議会を開催して意見交換や施策展開を図っています。	民間企業との連携については、双方にメリットのある事業提案がなければ有名無実化してしまうこともあります。安易に連携協定を結んでも実利を得ることができない可能性を考慮する必要があります。	今後も、連携事業の実施など、民間活力を取り入れながら地域の活性化に努めていきます。	
17	町税等のコンビニ収納の導入	税務	上下水		—	—	—	—	—	令和3年度から町税等のコンビニ収納、スマボ決済の実施、令和5年度から地方税統一QRコード（eL-QR）を利用したクレジットカード等支払い（固定資産税・軽自動車税）に対応しています。	利用できる上限金額が納付書1枚あたり30万円以下と設けられており、また、取扱手数料が高、上昇傾向にあることから、コスト面から考えると必ずしも効率的であるといえません。	令和7年度から税務課窓口にキャッシュレス決済対応のPOSレジシステムを導入し、設置する予定で、さらなる利便性の向上に努めています。	
18	行政手続きの簡素化（押印廃止）の推進	総務	住民生活	関係課	—	—	—	—	—	令和3年度以降、段階的に押印を廃止しています。	押印廃止については、適時見直しを行いつつ、オンライン申請の導入など業務改善を進める必要があります。	行政手続きの簡素化については、適時見直しを行い、申請書等の押印や記入箇所については必要最低限のものだけとし、オンライン申請の導入など、手続きの簡素化に向けた検討を進めています。	
19	ごみ減量化の推進		住民生活		可燃ごみ処理量（令和元年度比）	△412t	△529t	128.4%		適正なごみ分別の徹底や集団回収への協力、ごみ減量化機器購入補助金の活用などの呼び掛けなどにより、可燃ごみ処理量は、令和5年度以降目標値を上回る減少率となっています。	ごみの減量化については終わりがないため、広報やホームページを使った啓発活動を継続していく必要があります。	今後は、次期ごみ処理施設の稼働に向け、製品プラスチックの分別やごみ有料化を検討するなど、さらなるごみ減量化に努めます。	
20	公共施設等照明のLED化の推進	総務	まちづくり	関係課	道路照明のLED化率	36.0%	43.8%	121.7%		庁舎照明器具のLED化については、令和3年度から段階的に進めており、令和9年度に完了予定としています。道路照明のLED化についても計画的に実施しており、LED化率は令和3年度以降目標値を上回っています。	蛍光灯の生産が2027年末に終了しますが、照明等のLED化が未実施の公共施設が多数残っています。	令和7年度にLED化未改修分を全てリースにより整備する予定で、これにより道路照明LED化が完了します。今後、公共施設の照明等のLED化を更に進めていきます。	
21	各種助成金等の見直し	企画財政		関係課	—	—	—	—	—	令和6年度に、町単独で実施している事務事業や補助金等の見直しを行い、17事業、総額550万円の削減を行いました。	見直しにあたっては、町民サービスを過度に低下させないよう考慮するとともに住民の理解を得る必要があります。	今後も継続して事務事業の見直しを進めています。	
22	会議のルール化と時間短縮	企画財政			—	—	—	—	—	会議の目標時間の設定や会議のルール化などについて職員に周知しましたが、目標値の「会議の目標時間：最大2時間」は浸透しませんでした。	それぞれの会議の内容や性質により一律に会議の最大時間を設定することは困難です。	今後も、会議の目的的明確化や、会議の内容に応じた目標時間の設定、ペーパーレス化の推進など、会議時間の短縮と事務の効率化を目指します。	

進捗確認と振り返り		担当部門			目標			目標達成度 (%)		振返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R6末)	実績 (R6末)	R6末	R7末 見込	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
23	業務カイゼンの推進（職員提案の促進）	企画財政			採用する職員提案数	1件以上	1件	100.0%		目標値は達成しています。令和3年度は7件の提案、令和4年度は3件の提案、令和5年度は2件の提案、令和6年度は7件の提案がありました。	提出された提案については、実現可能性があるものについては対応していますが、予算を伴う改善提案などについては、容易に採用ができない状況です。	今後、提案件数が増えるような仕組みを検討していきます。
24	組織体制の最適化	総務 企画財政			女性管理職登用率	20.0%	28.0%	140.0%		令和4年度には、「ほけん年金課」を新設し、医療部門と保健センター一部門を健康福祉課からほけん年金課に移管しました。令和7年度には、地域包括支援センターをほけん年金課に移管し、保健センターとの一体的な体制を整えました。また、女性管理職の登用を積極的に行ってい、登用率は、令和4年度以降目標値を上回っています。	定年引き上げ等を踏まえた組織体制の検討が必要となります。また、すべての職員の働きやすさを見据えた上で、女性職員の活躍を推進していくことが必要です。	今後も引き続き組織体制の見直しを検討するとともに、女性職員の活躍に向けた取り組みを進めつつ、多様な職員がその能力を十分に発揮できる組織づくりを行います。また、定年引き上げによる高齢期職員の活用や知識、技術、経験を継承できる体制を構築します。
25	人材育成の推進	総務			職員の研修派遣割合	50%以上	56.3%	112.6%		職員の研修派遣割合は、令和4年度以降目標値を上回っています。兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、兵庫県町村会等が主催する研修への派遣を行っています。事前に研修内容を周知し、希望を募ることでより効果的な研修となるよう努めています。町が主催する研修では、その時々の課題解決を図るために研修内容を設定し取り組んでいます。	目標とする派遣割合（量）に加え、研修派遣を行った効果（質）を求めることが重要です。兵庫県自治研修所等の研修派遣に加え、人材育成の観点から、民間の研修を取り入れる、職員のニーズを正しく把握するなど、より積極的な研修派遣が課題となります。	令和7年度からは新任向け職員研修を再開（前回開催平成27年度）する予定です。今後も、積極的に研修機会を設け、住民サービスの向上を図ります。
26	人事評価の活用	総務			—	—	—	—	—	令和4年度評価結果を令和5年度（令和6年1月1日昇給分から反映）の昇給に反映するとともに、人事評価を昇給にも適用するにあたり、同僚や部下、連携している他課の職員など、様々な角度から評価を行う「多面評価方式」の本格運用を行いました。	評価の客観性や公平性の確保が課題です。また、事業を展開する課（業績目標を設定しやすい業務）と内部管理やルーティン業務（業績目標を設定しにくい業務）を担う課との間の不公平感の払拭が課題です。	業績が出にくい課でも、業務改善を重視した目標設定（業務の時間短縮につながる工夫や効率的にできる業務マニュアルの提案等）を行い、評価結果の不公平感をなくしていきます。また、人事評価の結果を基に、能力・実績に基づく人事管理を行うことで、組織全体のモチベーションを高め、公務能率の向上、ひいては住民サービスの向上につなげていきます。
27	職員の定員適正化	総務			—	—	—	—	—	第5次定員適正化計画では、課の業務を平準化することによって組織の活性化を図り、より細やかな行政サービスの提供に努めました。令和5年3月には第6次定員適正化計画を策定しました。	土木職などの専門職の採用については、求職者の絶対数が少ない中、民間企業との取り合いとなっています。	住民の価値観の多様化に伴う行政需要の変化に適切に対応しつつ、安定的な行政サービスを提供できる定員管理に取り組みます。
28	特別職・一般職の給与等の適正化	総務			—	—	—	—	—	審議会は、特別職の報酬等について経済情勢や県内各町の動向を踏まえて不斷に検討していくため定期的に開催することが望まれますが、社会情勢及び町の財政状況を踏まえ開催していません。	今後は、厳しい財政状況が続いていることを念頭に置き、特別職報酬等審議会の開催により、特別職の報酬の見直しについて検討していきます。	

進捗確認と振り返り		担当部門			目標			目標達成度 (%)		振返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R6末)	実績 (R6末)	R6末	R7末 見込	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
29	業務量に応じた適正な人事配置	総務			—	—	—	—	—	人事ヒアリングを通して、職員の能力や適性、希望する職務等を把握し、人事異動にできる限り反映させることで職員の意欲を喚起し、それぞれの職場で遺憾なく能力が発揮されるよう人事配置を行っています。	係により業務量に偏りが見られ、業務量の平準化が図れていません。	今後は、再任用職員、会計年度任用職員を含めた職員全体について、業務量に応じた適正な人員配置を検討していきます。
30	ワーク・ライフ・バランスの充実	総務			職員一人あたりの年次休暇取得日数	10日以上	10.4日	104.0%		令和4年6月に福崎町人材育成基本方針を改訂しました。この取組の中で働き方改革を推進しています。リモートワークについては、県の「テレワーク一兵庫」を利用し、希望者にテレワークができる環境を整えています。年次休暇取得日数は、取得促進の啓発により、令和6年度は目標値を上回りました。	近年、家族構成の変化、夫婦共働きによる子育てと仕事の両立が課題となっています。育児休暇連続の制度が適用されない就学後の子育て世代の働き方が課題となります。遅出早出勤務等、活用できる制度を積極的に示しながら、職員の労働環境の支援を行う必要があります。	今後も、個々のライフスタイルや子育て、親の介護、地域活動など、仕事と家庭の両立に向けた多様な働き方が実現できる環境の整備に取り組みます。
31	時間外勤務の縮減	総務			月45時間以上の時間外勤務が年間3ヶ月以上の職員数	5人以下	14人	35.7%		令和4年度にエコアクションデー（毎週水曜日）POシャットダウンを導入し、定時退勤を徹底するとともに、職員一人ひとりが業務の効率的な遂行を心がけ、日頃の仕事において時間外勤務を縮減するよう意識付けを行いました。	時間外勤務を縮減するよう意識付けを行いましたが、長時間の時間外勤務を行っている職員数は目標値を大きく上回っています。（年度により給付金事業や選挙等の突発的な業務が生じ、時間外が増えるケースがあります。）	今後は、仕事の年間スケジュールや業務処理計画を立て、効率的な事務遂行を図ります。時間外勤務が必要な場合は、特定の職員に時間外勤務が偏らないよう、管理職をはじめとして職場全体で取り組みます。
32	町税等の収納強化	税務		関係課	町税等の収納率	—	—	—		町税等の収納強化については概ね目標に沿う成果を得られました。	相続登記未了不動産の滞納案件、外国人の一時滞在後の国外転出で即時消滅すべき滞納案件等が増加している状況です。	引き続き滞納整理に鋭意取り組み、滞納者によっては文書や電話等による催告、差し押さえを行っていく等、滞納の早期解消に努めます。
33	普通財産の活用・処分	企画財政			売却物件数	3件以上	0件	0.0%		令和3年度に一般競争入札を実施し、その後、普通財産5件について、先着順売却情報を継続してホームページに掲載しています。ホームページの情報や現地の看板を見て、土地についての問い合わせを受けることはあるものの、売却には至っていません。	売却可能な普通財産の中でも、立地、面積、形状、土地利用の法的な制限があるなど、活用しにくい土地が残っているため、興味を示す方が非常に少ない状況です。	令和7年度に馬田の普通財産整地工事を行います。今後も、自主財源確保のため、現在先着順売却を行っている土地以外の普通財産についても売却を検討していきます。
34	広告収入等の確保	企画財政		関係課	ホームページバナー広告件数	20件	3件	15.0%		新たな財源の確保と地域の活性化（企業PRやイメージアップ）を目的として、福崎町ホームページのトップページにバナー広告枠を設け広告を募集していますが、年々バナー広告件数が減少しており、目標値を大幅に下回っています。	新規バナーの広告申請が少ないことが課題です。費用対効果が見込めないと考えられていることが原因と考えます。	今後も、バナー広告の募集を行うとともに、町有施設のネーミングライツについて検討し、自主財源の確保を図っていきます。
35	ふるさと応援寄附金事業の充実		地域振興		ふるさと応援寄附金額	120,000千円	113,546千円	94.6%		新たな返礼品や事業者の開拓につとめ、着実に寄附額を伸ばしている状況です。令和6年度には、ふるさと納税プロジェクトチームを設置し、委員からの様々な助言等を活かしながら、チーム一丸となって事業を進めた結果、寄附額は目標値に近づいています。	魅力ある返礼品の掘り起こしや、わかりやすいポータルサイトの改良に取り組む必要があります。	令和7年度には中間委託業者を変更し、より地域に密着した展開でさらなる寄附金額の増大を目指しています。今後も新規事業者の開拓を進め、プロジェクトチームや代行事業者と連携して更なる増収に努めます。

進捗確認と振り返り			担当部門		目標			目標達成度 (%)		振り返り			
第6次実施計画の項目			総務	民生	関係課	項目	目標値 (R6末)	実績 (R6末)	R6末	R7末 見込	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
36	受益者負担の適正化	企画財政		関係課	—	—	—	—	—	—	使用料・手数料等の見直しの方針に基づき、令和2年度に使用料・手数料の見直しを実施しています。	物価高騰の影響により施設改修に係る費用は増大傾向にあるため、住民サービスの提供と財政負担の適正なバランスを検討する必要があります。	令和7年度に町有施設等の使用料・手数料の見直しを検討する予定です。
37	統一基準公会計財務書類・固定資産台帳の公表及び活用	企画財政			—	—	—	—	—	—	財務書類・固定資産台帳は、毎年1年遅れで作成している状況で、当初予算への反映など活用には至っていないのが現状です。	財務書類・固定資産台帳を作成するには専門的な知識の習得が必要かつ事務量が膨大であるため現状の作成方法では職員の異動時に事務の遅延が発生する可能性があります。	令和7年度に公会計システムの入替を実施することで効率的な作成を行い、財務書類・固定資産台帳を早期に作成することにより、施設更新マネジメントへ活用していく予定です。
38	公共施設マネジメントの推進	企画財政			—	—	—	—	—	—	令和5年度に福崎町公共施設等総合管理計画を改訂しました。各施設の個別計画については、建替や増築から既存施設の長寿命化へシフトした内容へ改訂を進めました。	施設の老朽化が進んでいるため、維持管理費用の増加が見込まれます。	今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化により費用を抑えつつ、施設の統合・廃止など、総数の見直しにも取り組んでいきます。
39	地方債残高の縮減	企画財政			実質公債費比率	10.5%	13.2%	79.5%			令和3年度は目標値を下回る9.8%でしたが、地方債の元利償還金の増加等により、令和4年度11.2%、令和5年度12.3%と年々増加しています。	大型事業の町債の元金償還が始まるとともに、利率が上昇傾向にあるため、利子負担が増加しており、公債費総額が増加しています。	今後、次期ごみ処理施設の建設、中播消防署建替、町道福崎駅田原線の延伸など、投資的経費の増加により実質公債費比率が上昇していくことが予想されますが、有効な起債の採用、ふるさと応援基金の活用等により、公債費の適正化に取り組んでいきます。
40	選択と集中による予算編成	企画財政			—	—	—	—	—	—	国県等補助金や、ふるさと応援基金の活用、有利な起債の採用などにより、一般財源の抑制に努め、令和7年度予算は財政調整基金の繰入が前年度より約1億2千万円減少しました。	人件費等の経常経費の増加や、令和7年度以降も次期ごみ処理施設の建設、中播消防署建替、町道福崎駅田原線の延伸などにより投資的経費が増加し、多額の財源不足が見込まれます。	今後も選択と集中による予算編成を徹底し、より一層、効果的・効率的な財政運営に努めます。
41	特別会計の健全経営の維持	税務	福祉 ほけん年金		—	—	—	—	—	—			
	【国民健康保険事業】		ほけん年金	保険者努力支援交付金に係る評価指標合計点	県平均以上	458点 (県平均 459点)	99.8%				医療費適正化に向けた取組の実施により、令和7年度(R6.12.27確定)の保険者努力支援交付金に係る評価指標合計点は県平均を上回っています。また、特定健診受診率は令和2年度の36.6%から令和6年度は42.2%に向上しました。	特定健診受診率・特定保健指導実施率の評価項目の得点率を伸ばしていく必要があります。	今後も県平均以上の得点を目指す他、第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に則り、令和11年度までに国保被保険者の特定健診受診率50%を目指します。
	【後期高齢者医療保険事業】		ほけん年金	—	—	—	—	—	—	—	保険料の徴収強化については概ね目標に沿う成果を得られました。	無年金者、少額年金者の滞納が常態化しているケースが見受けられ、個別対応を検討する必要がある状況です。	引き続き滞納整理に鋭意取り組み、滞納者によっては文書や電話等による催告、差し押さえを行っていく等、滞納の早期解消に努めます。

進捗確認と振返り			担当部門		目標		目標達成度（%）		振返り				
第6次実施計画の項目			総務	民生	関係課	項目	目標値 (R6末)	実績 (R6末)	R6末	R7末 見込	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
【介護保険事業】		福祉 ほけん年金				保険者機能強化推進交付金に係る評価指標合計点	県平均以上	242点 (県平均 223点)	108.5%		地域介護予防活動補助金交付団体数は、令和3年度41団体から令和6年度50団体に増加しています。また、緩和サービス実施回数は令和3年度247回から令和6年度395回に増加しています。これら等により評価指標の合計点は目標値である県平均程度に上昇しています。	地域社会の希薄化、核家族化、ライフスタイルの変化による地域活動への参加減少や担い手不足などが課題になっています。	要支援者に対しては、自宅で自立した在宅生活を送れるよう介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを提供し、在宅支援を促していきます。要介護者に対しても、介護サービスを提供しながら在宅生活を支援していきます。
						保険者努力支援交付金に係る評価指標合計点	県平均以上	249点 (県平均 251点)	99.2%				
42	公営企業会計の健全経営の維持		上下水			—	—	—	—	—			
【水道事業】						経常収支比率	100.0%	101.9%	101.9%		経常収支比率は目標値の100%を上回っており、健全な経営状況となっています。また、令和5年度に料金体系の改定を行いました。	純利益は黒字を確保しているものの、大型事業の実施による減価償却の増加と物価上昇の影響で、今後経営は厳しくなると予想されます。	今後も安定した持続可能な水道事業の運営に取り組んでいきます。
						経常収支比率	110.0%	103.9%	94.5%		令和6年度の経常収支比率は目標値を下回っていますが、100%以上を確保できています。	令和6年度に上下水道事業審議会において適正な工業用水道料金について審議いただき、平均22.02%の料金引き上げが望ましいとの答申を得ました。今後は、給水条例の一部を改正し、安定的な運営を目指すとともに、引き続き管路の耐震化について検討を進めていく必要があります。	工業用水道のユーザーに対し、経営状況などの情報提供を随時行い、理解を得ながら持続可能な運営に取り組んでいきます。
【下水道事業】						経費回収率 (公共下水道)	72.0%	55.9%	77.6%		経費回収率は目標値を下回っていますが、令和6年度に上下水道事業審議会において適正な下水道使用料について審議いただき、使用料の改定が必要であるとの答申を得ました。	令和7年10月から使用料を平均14.23%引き上げることにより経費回収率は改善する見込みですが、建設物価上昇などの影響で、今後、見込みとの乖離が生まれる可能性があります。	今後も継続して下水道使用料の見直しの検討を行っていきます。
						計	33	14	15				